

まえがき

近年、宇宙空間が安全保障上重要な領域として浮上してきている。これは、諸外国において安全保障目的の宇宙利用（軍部隊の実際の運用における人工衛星の利活用など）が活発化する一方で、対衛星兵器による人工衛星の意図的破壊や宇宙ゴミの衝突による人工衛星の意図しない破壊など、宇宙空間の安全な利用を妨げかねない脅威もまた顕在化しているためである。

我が国は、1970年の初めての人工衛星打上げ以来40年近くが経過した2008年に、宇宙活動に関する基本法制である宇宙基本法を制定して以降、安全保障分野における宇宙利用の拡大を行っている。2013年12月の「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」では、各種の人工衛星を活用して情報収集能力や指揮統制・情報通信能力を強化するとされた。2015年1月に2度目の改訂を受けた最新の「宇宙基本計画」でも、宇宙の安保利用が重視されているところである。また、2015年4月の「日米防衛協力のための指針」いわゆる「日米ガイドライン」においては、日米の宇宙システムの抗たん性を確保するために密接な強力を行っていくことが示された。

本年度の安全保障国際シンポジウムでは、こうした昨今の状況を踏まえ、宇宙安全保障に関する諸外国の動向について知見を得るとともに、日本の取組みのあり方について広く議論を行い、参加された一般の聴衆にそれを示そうと試みた。その目的のため、宇宙政策や利用に精通した多数の専門家を招聘し、忌憚のない意見の交換を行っていただいた。ご多忙の中、我々の招きに応じてくれた米国、フランスおよび日本の専門家諸氏のご助力には、この場をお借りして心から深く感謝を申し上げる。シンポジウムにおける議論の一端を示す今回の国際シンポジウム報告書が、我が国の今後の宇宙安全保障を考える際の一助となれば幸いである。

防衛研究所

研究幹事

坂口 賀朗